

「伊勢志摩定住自立圏共生学」
教育プログラムによる
地域人材育成

平成30年度

[対象期間:平成30年4月～平成31年3月]

自己点検・評価報告書
外部評価報告書

平成31年3月

皇學館大学COC実施本部

伊勢市／鳥羽市／志摩市／度会郡玉城町／度会郡度会
町／度会郡大紀町／度会郡南伊勢町／多気郡明和町

目次

項目ごとの自己点検・評価及び外部評価

項目 1. 計画の進捗状況について	2
項目 2. プログラムの学修目標について	12
項目 3. プログラムの学修成果について	13
項目 4. 学修成果の測定方法について	19
項目 5. プログラムの地域志向性・体系性・順次性は適切かどうか	20
項目 6. 授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか	22
項目 7. 大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に 行われているか	23
項目 8. 計画した定量的な目標が達成されているか	25
項目 9. 経費の執行は適切に行われているか	29

◎平成 30 年度「自己点検・評価委員会」（平成 31 年 3 月 30 日〈土〉）

【委員長】 清水 潔（COC実施本部長／皇學館大学長）

【副委員長】 齋藤 平（COC実施副本部長／皇學館大学教育開発センター長／文学部教授）

【委員】 辻 浩利（伊勢市情報戦略局参事・企画調整課長）

岩井 太（鳥羽市企画財政課副参事）

伊藤 公昭（株式会社三十三総研 専務取締役）

板井 正斉（皇學館大学教育開発センター副センター長 准教授）

筒井 琢磨（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

笠原 正嗣（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

千田 良仁（皇學館大学教育開発センター教員／特命准教授）

近藤 玲介（皇學館大学教育開発センター教員／特命准教授）

池山 敦（皇學館大学教育開発センター教員／助教）

木村 成吾（皇學館大学事務局長）

森 正樹（皇學館大学企画部長）

*澤村 博也（志摩市政策推進部参事）、里中 和樹（玉城町総務政策課地域づくり推進室長）、中井 宏明（度会町まちづくり推進課長）、田中 大輔（大紀町企画調整課長）、柳原 宏二（南伊勢町行政経営課長）、奥田 昌宏（明和町防災企画課長）、の 6 氏は欠席、以上全て委任状有

◎平成 30 年度「外部評価委員会」（平成 31 年 3 月 30 日〈土〉）

※上記自己点検評価委員＋外部評価委員

【外部評価委員】

丸山 仁 氏（岩手大学副学長）

岩崎 恭典 氏（四日市大学学長／同大学 COC 事業実施責任者）

益川 浩一 氏（岐阜大学大学院教育学研究科教授／同大学地域協学センター長）

評価項目 1: 計画の進捗状況について

【自己点検・評価】

1-1 現状の説明

ご参考として、資料②「平成 30 年度事業実施状況」（月別）をご覧ください。

計画では、自治体等と連携して本事業を推進する組織である「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（以下「運営会議」と称す。）を 6 回開催する予定でしたが、補助期間終了後の事業継続体制等について学内での検討を優先し、審議事項を精査、会議の効率化を図ったことから、7 月、11 月開催を 9 月、12 月へ延期し、計 5 回開催いたしました。COC 実施本部会議は、8 回を予定し、計画通り開催、事業を進めて参りました。平成 30 年度に計画していた議事内容はほぼ予定通り調整及び審議を行い、実施のための結論を得、ほぼ計画通り事業を推進することができました。今年度実施した事業は以下の通りです。

〔平成 30 年度の事業内容〕

区分	番号	事業計画と実施状況
教育	①	<p>「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」開催 計 6 回（4 月、6 月、7 月、9 月、11 月、2 月 * 予備日 12 月）</p> <p>平成 31 年度「伊勢志摩定住自立圏共生学」4 科目の次年度授業計画（シラバス）作成／授業担当者確定／次年度社会人受講生募集要項等印刷物作成等。（～2 月）</p> <p>補助期間終了後（平成 31 年度以降）の事業実施・推進体制・連携自治体等再構築等につき審議・計画立案する。（～2 月）</p> <p>前年度に引き続き、学生が在学中に行った CLL 活動に対して、「地域貢献活動時間証明書」を発行する。</p> <p>⇒「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」を計 5 回開催（4 月 19 日／6 月 19 日 9 月 21 日／12 月 20 日／2 月 21 日）し、連携自治体及び（株）三十三総研と連携して事業を推進した。</p> <p>「伊勢志摩定住自立圏共生学」4 科目について、科目Ⅰ（春学期）、科目Ⅱ（秋学期）、科目Ⅲ（秋学期）、Ⅳ（春学期）に開講した。地域課題学修支援室運営会議を計 35 回開催し、授業及び COC 事業の実施打合せを行うと共に、次年度に向けて改善に取り組み次年度の開講体制を整えた（資料⑪、⑫ご参照）。</p> <p>「皇學館大学 COC 実施本部規程」（廃止）</p> <p>「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議規程」一部変更（H31.4.1 施行）</p> <p>「皇學館大学コミュニティ・ラーニング・ラボ運営規程」一部変更（〃）</p> <p>「皇學館大学教育開発センター地域課題学修支援室規程」一部変更（〃）</p> <p>「皇學館大学コミュニティ・ラーニング・ラボ活動内規」一部変更（〃）</p> <p>「地域貢献活動時間証明書」について、今年度は 4 名（3 年生 1 名、4 年生 3 名）の学生から発行申請があり、9 件発行した（平成 31 年 3 月 22 日時点）。また、CLL 活動受け入れ諸団体より証明を頂いた延べ 97 名について、COC 実施本部会議において、延べ 2444.15 時間の認定を行った（平成 31 年 3 月 22 日時点）。</p> <p>H31 年度以降、活動時間証明書発行手数料が発生することから、申請書類等を見直し、新たに作成。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	②	<p>昨年度より継続して教育開発センターの「地域課題学修支援室」に特命教員3名を配置（4月～）し、既存の教員と連携して本事業の教育事業を実施する。昨年度より継続して、「地域課題学修支援室」に事務補助員1名を配置する。</p> <p>⇒昨年度より継続して教育開発センターの「地域課題学修支援室」に、近藤玲介准教授（専門分野：自然地理学〔発達史地形学〕）、千田良仁准教授（専門：農林漁業経済学、地域活性化論）、池山敦助教（専門：ワークショップデザイン、学習環境デザイン）、3名の特命教員および事務補助員1名を配置し、事業を推進した。特命教員の担当業務は、伊勢志摩共生学、伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ・Ⅱ、伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D、CLL活動、プロジェクト研究。また、COC+代表校の三重大大学との連絡調整業務（高等教育機関マネジメント分科会）も担った。</p>
	③	<p>平成30年度圏域各エリア”Community Learning Labo (CLL)”における事業推進活動。30活動250名目標。（4月～）</p> <p>⇒COC実施本部会議において、地域の諸団体から提出された「CLL活動申込書」の活動内容を精査し、CLL活動として認証する手続きを経た後、要請されている活動内容を広く学生に周知するために「活動説明会」を開催している。平成30年度は5月に2回実施した。また、現代日本社会学科2,3年生全体会においてCLL活動を紹介した。結果、H30年度は30活動で延べ252名の学生がCLL活動に取組んだ。30活動の領域別割合は、①歴史文化観光資源領域37%、②自然環境定住資源領域10%、③地域経済・産業領域30%、④地域福祉・教育資源領域23%（資料⑩-1、⑩-2ご参照）</p> <p>9月9日の第4回シンポジウムの会場では、中間報告のパネル展示を行い、また3月2日には年度末報告会を行った。年度末報告会では、学生による活動報告とあわせて5年間の総括を行った。なお、「みえ食旅パスポート利用促進プロジェクト」がオーディエンス賞を、「あばばい」、「度会カフェリョクプロジェクト」、「子どもと家庭の応援団」がポスター大賞を受賞した。（資料⑨ご参照）</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	④	<p>平成 30 年度学部生対象「伊勢志摩定住自立圏共生学」4 科目の実施（4 月～）、 「伊勢志摩定住自立圏共生学」への自治体職員等社会人の受入れ実施（科目等履修生）。（4 月～）</p> <p>⇒平成 30 年度学部生対象「伊勢志摩定住自立圏共生学」4 科目を実施した。履修人数は、（科目Ⅰ）138 名、（科目Ⅱ）82 名、（科目Ⅲ）59 名、（科目Ⅳ）66 名であった。各科目には社会人 2 名を含んでいる（内、1 名は履修証明プログラム受講者）。</p> <p>受講後に学修成果評価アンケートを実施した。 各科目の内容〔現況と課題〕を他者に説明できる程度にまで理解できたと回答した者の割合は、（科目Ⅰ）現況 49～53%、課題 45～48%（科目Ⅱ）現況 62～70%、課題 65～75%。在学中に地域課題に取り組んでみたいと回答した者が科目Ⅰで 16%→23%→33%→35%、科目Ⅱで 27%→29%→32%→31%と年々増加している点に学修成果が現れている。記述回答では「現在行政で働いている方の実際の声や意見を聞く機会もたくさんあり充実していた」、「事前課題を設定することで能動的に課題解決に取り組もうとする技能が養われる講義だったと思う」等の意見があった。</p> <p>（科目Ⅲ）現況 63%、課題 61%（科目Ⅳ）現況 61%、課題 65%。記述回答では「社会人になる直前でこういった授業を受講したことにより、地域産業の知識が少しでも学べてとてもよかった」「皆でディスカッションをし、さまざまな意見を知れた点もとてもよかった」等の意見があった。社会人履修者からは、「初めて聞く 6 次産業化は面白く拝聴した。社会人履修者にも十分な内容であると思う」「今の仕組みを体系的に学べてよかった。若い学生と一緒に受講できることもよかった」等、引き続き好評を得た。（資料⑥-1 ご参照）</p> <p>学修成果評価アンケートについては、外部評価委員から評価目標を設けてはいかかがと助言いただき、既に達成しているものも含めて以下のように数値目標を設定した。</p> <p>「伊勢志摩定住自立圏共生学」Ⅰ～Ⅳの評価目標値を、平成 30 年度（完成年度）までに、</p> <p><u>Ⅰ～Ⅳ {学修・教育目標 A・B} 認知的領域：知識・理解</u> 「現況を他者に説明できる」「課題を他者に説明できる」目標 10%</p> <p><u>Ⅰ～Ⅳ {学修・教育目標 C・F} 情意的領域：関心・意欲・学修姿勢</u> 「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等を毎回できた、ほぼできた」目標 70%</p> <p><u>Ⅰ・Ⅱ {学修・教育目標 D・E・G} 技能的領域：スキル</u> 「地方創生の取り組みを評価し、その手法及び技術について説明できるようになったか」との問いに対し、“8 市町について一つはある”“一部の市町についてある”の回答を合わせて目標 70%</p> <p><u>Ⅲ・Ⅳ {学修・教育目標 D・E・G} 技能的領域：スキル</u> 「地域産業振興や経営管理等の取り組みを評価し、その手法及び技術について説明できるようになったか」との問いに対し、“複数ある”“一つはある”の回答を合わせて目標 70%</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
		<p>《H30 年度達成状況》</p> <p>【学修・教育目標 A・B】 認知的領域：知識・理解 I 8～12%、II 15～18%、III 7%、IV 14%</p> <p>【学修・教育目標 C・F】 情意的領域：関心・意欲・学修姿勢 I 60%、II 84%、III 35%、IV 81%</p> <p>【学修・教育目標 D・E・G】 技能的領域：スキル I 60%、II 72%、III 60%、IV 71%</p> <p>科目 II、IV についてはすべての項目で目標が達成できたが、科目 I、III で、「知識・理解」、「スキル」の項目で目標値を下回った。</p>
	⑤	<p>平成 30 年度「伊勢志摩共生学」開講。(9 月～)</p> <p>⇒「伊勢志摩共生学」(1 年次・秋学期／全学必修科目)を開講した。履修人数は 802 名。15 回の授業内容は以下の通り。</p> <p>①ガイダンス②伊勢志摩の観光③伊勢志摩の地域言語の資源性④地域福祉⑤社会教育⑥体験学修による課題解決⑦学校教育⑧地球史の中の伊勢志摩⑨公共交通⑩伊勢志摩の自然環境⑪伊勢志摩の地域経済とコミュニティ⑫自治体と地域の活性化⑬伊勢志摩の地域資源と産業特性⑭地域課題解決体験学修の実例⑮自治体と行政サービス(伊勢市長)</p> <p>受講後に実施した学修成果評価アンケートでは、圏域の資源の現況と課題を他者に説明できる程度にまで理解できたと回答した者の割合は約 70%、授業において積極性を示しているのは 73～79%。地域インターンシップや GLL 活動まで意欲・関心がある者は 64%、特に「GLL 活動に参加してみたい、または参加している」と回答した者の割合が増加。「伊勢志摩共生学」の学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は 42%、調べたり、情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 91% (そのうち、かなり身についたと答えた者は 35%)。意欲・関心・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は 79% (資料⑥-3 参照)</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	⑥	<p>平成 30 度「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」の開講・実施（8 月～）（5 地域 50 名程度）</p> <p>⇒平成 30 年度「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」〔3 年次配当〕を 5 地域（鳥羽市答志島、玉城町、南伊勢町、明和町、伊勢志摩地域）で実施した。履修人数は、44 名と目標を 6 名下回った。昨年度の反省から、新 3 年生への履修指導時及び秋学期開始時に実習内容の紹介、学生への周知を図ったが、目標達成はならなかった。</p> <p>実習実施後の学修成果評価アンケート結果は、以下の通り。</p> <p>問「シラバスに記載されている「この科目の到達目標」は達成できたと思いますか。：「達成できた」と回答した者 50%</p> <p>問「次に掲げる能力が身についたと思いますか」：「そう思う」と回答した者、《コミュニケーション能力》56%、《取組のプロセスを実行できる能力》50%。</p> <p>問「この実習における話し合いや発表の場面で、他者の意見に耳を傾け、建設的にディスカッションし、自らの考えを他者に理解させることができたか」：「毎回できた」39%、「ほぼできた」44%</p> <p>問「この実習中（事前学修を含む）に、実習のフィールドに関する現況や、課題について、自分で調べたり情報収集したりしたか」：「自主的に調べることが多かった」39%、「ときどき自主的に調べた」61%</p> <p>問「この授業を受講して、圏域の現況やその課題について、調べたり情報収集したりできるスキルは身についたか」：「かなり身についた」56%</p> <p>「実習に参加したことによって、圏域についてこれまで以上に新たな興味・関心が高まったか」という問には、44%が「大いに高まった」と回答している（資料⑥-2 ご参照）。</p>
	⑦	<p>「伊勢志摩定住自立圏共生学」副専攻、「履修証明プログラム」の履修受入（4 月～）</p> <p>⇒副専攻申請者は 17 名。（神道 0、国文 0、国史 7、コミ 4、教育 1、現日 5）今年度は国文学科の副専攻登録申請者が大きく減少した（H29 年度 22 名→0 名）。学生への周知の仕方や学生自ら考えて関わられるようにするにはどうしたらよいか反省材料としたい。</p> <p>「履修証明プログラム」履修者は 1 名</p>
	⑧	<p>プロジェクト研究Ⅰ」＜3 年次＞及び「プロジェクト研究Ⅱ」＜4 年次＞の履修登録を行う。（4 月～）</p> <p>⇒平成 30 年度プロジェクト研究Ⅰを履修登録した学部 3 年生は 51 名（H29 年度 26 名、H28 年度 36 名）プロジェクト研究Ⅱを履修登録した学部 4 年生は 33 名（H29 年度 15 名）と成果が出ている。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
研究等	⑨	<p>研究開発推進センターの「プロジェクト研究部門」において、1) 歴史文化観光資源領域、2) 自然環境定住資源領域、3) 地域経済・産業領域、4) 地域福祉・教育資源領域の4つの領域で定住自立圏形成のための資源の総合化について研究を実施する。具体的には、「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議や圏域各エリアでのCLL活動を通じて得られた個別・具体の課題に対して、COC実施本部長（学長）のリーダーシップ及び、COC実施本部による研究コーディネートにより、本学教員による共同研究の他、本学教員と圏域の自治体との共同研究等を開始する。この研究内容を、「伊勢志摩定住自立圏共生学」等の教育プログラム内容の充実にも活用する。平成30年度は6件以上の取り組みを目標とする。COC実施本部会議予定。計8回（4月、5月、6月、7月、9月、10月、1月、3月）。</p> <p>⇒COC実施本部会議、計8回開催（4月11日、5月9日、6月13日、7月11日、9月19日、10月31日、1月9日、3月22日）。</p> <p>H30年度の研究は継続3件、新規3件の計6件で目標を達成した。 「定住自立と自然災害に関する領域横断データによる「伊勢志摩共生マップ」の構築」（科研費基盤研究(C) 平成28～30年度） 「(明和町)産学官連携日本酒プロジェクト」（受託研究 平成28年度～） 「日本列島のリアス海岸における中期更新世海成段丘の高分解能地形面編年」（科研費基盤研究(C) 平成29～31年度） 「高精度年代測定による紀伊半島における後期更新世以降の堆積環境」（東京大学大気海洋研究所共同利用研究 平成30年度） 「下城田地区明るい未来づくりに関する調査研究」（受託研究 平成30年度） 「伝統文化プロジェクト」（受託研究 平成30年度）</p>
社会貢献	⑩	<p>昨年度より継続して、本運営会議及び本事業推進を担う「地域連携推進室」に専任職員1名を配置し（4月～）、本事業を推進すると共に、CLL活動を充実・発展させ、圏域自治体の課題解決へ向けた学内調整や支援策を強化する。昨年度より継続して、「地域連携推進室」に事務補助員1名を配置する。</p> <p>⇒昨年度より継続して、企画部「地域連携推進室」に専任職員1名、事務補助員1名を配置し、教育開発センター「地域課題学修支援室」と協働して事業を推進している。その社会貢献に係る成果は特に、CLL活動の拡大と充実に現れている（教育⑩-1ご参照）。</p>
	⑪	<p>圏域自治体の行政チャンネルを利用し、「伊勢志摩定住自立圏共生学」プログラムを通じた大学と圏域自治体の連携事業番組を配信するため、番組制作を行う（6自治体で番組制作・放映）（4月～）</p> <p>⇒H30年度は鳥羽市授業回（科目I第11回授業回分 8月9日収録 10月16日～31日放映）の1番組にとどまった。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	⑫	<p>「伊勢志摩定住自立圏共生学」ホームページによる事業情報発信（4月～）、同ホームページの発信情報等充実・改良（7月～）。 同ホームページの学修プラットフォーム機能を利用して、学修者の学修を支援する（4月～）。</p> <p>⇒以下の通り充実・改良を行った。 「トップページ」：COC事業パンフレット（改訂版へ変更）／社会人募集要項（H30年度版へ変更） 「教育プログラム」：カリキュラムマップ（内容更新）／CLL活動に関する項目／シラバス（H30年度版への変更） 「CLL」：CLL活動MAP更新／新規CLL活動の活動紹介ページ追加・更新／CLL活動申込用紙（H30年度エクセル版、PDF版）／CLL活動のしおり（H30年度版学生向け冊子、実施主体向け冊子）／活動に係る書類の様式等 「活動報告」：運営会議等の議事録の掲載、シンポジウム・CLL活動説明会開催告知、CLL活動中間報告書・年度末報告書の掲載、「下外城田地区明るい未来づくりに関する調査研究業務報告書」等の掲載 「圏域情報」：圏域連携市町に関する情報やCOC関連情報の掲載</p>
	⑬	<p>第4回本事業取組み内容公表シンポジウム開催（9月）</p> <p>⇒平成30年9月9日（日）「第4回皇學館大学 地（知）の拠点整備事業公開シンポジウム—伊勢志摩で共に暮らし続けることのミライを考えあうシンポジウム—」を開催した。参加者数は45名。登壇者として、大学生5名、CLL活動実施主体様2名、圏域自治体職員1名が登壇し、司会進行及びグラフィッカーをCLL「皇學館みらい対話団」の学生が務めた。</p>
	⑭	<p>自己点検・評価委員会において、年度当初（5月）に当該年度の事業計画を点検し、年度末（3月）に当該年度の事業結果・成果を評価する。</p> <p>⇒事業計画に係る自己点検・評価委員会開催（平成30年5月26日） 事業報告に係る自己点検・評価委員会開催（平成31年3月30日）</p>
	⑮	<p>外部評価委員会において外部評価委員からの意見等を事業計画に反映させる（5月）とともに、当該年度の事業結果・成果について評価を受ける（3月）。</p> <p>⇒事業計画に係る外部評価委員会開催（平成30年5月26日） 事業報告に係る外部評価委員会開催（平成31年3月30日）</p>
	⑯	<p>平成30年度に改訂した「平成26年度地（知）の拠点整備事業「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットを一部修正し、印刷する（学内外事業内容周知、社会人履修生募集のため）。</p> <p>⇒主に学内・学生対象の内容とし、作成。平成31年3月19日納品（A4サイズ4p、1,800部）。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	⑩	「伊勢志摩定住自立圏共生学」平成 31 年度社会人履修生募集要項を作成する。 ⇒平成 31 年 2 月 21 日納品（A4 サイズ 4 p、出願書類 2 種類、300 部）。
	⑪	自己点検委員会において事業計画四年目の事業報告書を作成し、外部評価委員の意見を付した上で外部に公表する（3 月）。 ⇒自己点検・評価報告書・外部評価報告書として、ホームページの活動報告上に公開予定（平成 31 年 4 月）。

計画が変更になった点は以下の通りです。

- (1) 年度計画ゆえ、自己点検委員会において事業計画五年目の事業報告書を作成し、外部評価委員の意見を付した上で 3 月中に外部に公表する、と計画しているが、外部評価委員会後の意見確認にある程度の日数を要するため、実際には、次年度 4 月中の公開となること。（前年度と同様）
- (2) 運営会議を年 6 回と計画していたが、5 回実施へ変更。
 ≪理由≫ 補助期間終了後、当該事業を継続するため、学内における検討を優先して、審議事項を精査、会議の効率化を図ったため。
- (3) 計画では学内外事業内容周知・社会人履修生募集のための事業パンフレット作成（2000 部）としていましたが、学内・学生を対象とした内容とし、部数を 1800 部へ変更して作成しました。
 ≪理由≫ 補助期間終了後の事業継承を検討した上で、学外への事業内容周知・社会人履修生募集についてはホームページ等を優先すると共に、学生の副専攻履修者を増やすため、学生対象のものに変更した。なお、当該パンフレットはオープンキャンパスで参加者に配付し、本学における教育プログラム周知に活用する。対象者変更に伴いデザイン変更が生じたため、部数を 2,000 部から 1,800 部へ変更し、調整した。
- (4) 圏域自治体の連携事業番組制作・放映を 6 市町と計画していましたが、1 市（鳥羽市）のみの制作・放映にとどまりました。

《理由》年度当初においては前期3本、後期3本制作を計画していたが、連携市町の担当職員の人事異動や番組制作のスケジュール調整、市町ケーブルテレビでの番組放映枠の確保等の課題により、1本制作にとどまった。

1-2 自己点検・評価

本事業を推進するために、COC実施本部会議（8回）、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（5回）を開催しました。運営会議は当初の計画より1回少ない開催数でしたが、事業は計画的・組織的に取り組むことができました。前年度に引き続き、教育開発センター地域課題学修支援室教員による地域課題学修支援室運営会議を金曜日に定例開催（計35回）し、主に以下の事項について綿密な打合せを行いました。

- 「伊勢志摩定住自立圏共生学」の科目Ⅰ及びⅡの授業内容・授業方法、LMSを活用した学生の学修管理方法、ルーブリック（成績評価基準）および次年度のカリキュラム等の改善に関する事。
- CLL活動計画と実施に関する事項
- 「伊勢志摩共生学」の授業内容・授業方法、LMSを活用した学生の学修管理方法、ルーブリック（成績評価基準）および次年度授業内容の改善に関する事。
- 「伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）」A～Dの実習内容・担当者、実習に係る市町との協定書、誓約書等に関する事および次年度実習内容の改善に関する事。
- 第4回シンポジウムの開催に関する事。
- 補助期間終了後の体制等に関する事

1-3 改善・向上方策

当該事業については、補助期間終了後も「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムとして事業継承を行います。

そのため、全学共通科目の必修科目として「伊勢志摩共生学」を、また地域志向科目群を設置し、「伊勢志摩定住自立圏共生学」4科目と「伊勢志摩共生学実習」を配置しました。本教育プログラムを学部横断的な教育課程の中に位置づけることにより、地域志向大学としての教育改革・ガバナンス改革を推進していきます。

また、社会人に対しては履修証明プログラムとして活用し、地域振興に取り組む社会人の学び直しの機会とします。なお、補助期間終了後は、有償（検定料・登録料・履修料）での受講となりますが、連携する自治体の正規職員については、無償での受講を継続することとしました。

これまで自治体等と連携して本事業を推進してまいりました「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議を引き続き年 2 回程度開催する予定です。

研究については、引き続き連携する自治体と協力し、推進します。この研究を「伊勢志摩定住自立圏共生学」等の教育プログラム内容の充実にも活用します。

本プログラムを推進するにあたっては、COC+に関連し、COC 認定校事業分として予算申請を行いました。交付が決定された場合は、担当教職員一同、プログラム進行管理及び予算執行を徹底して行いたいと考えます。

また、引き続き高等教育コンソーシアムみえの枠組みによる「三重創生ファンタジスタ」の養成を推進してまいります。

【外部評価】

●COC+三重創生ファンタジスタに関する記載をしたほうがよいのではないかと。

(回答・対応) 評価項目 1-3 改善・向上方策へ追記 (p.11)

●PDCA サイクルを回す上での評価は、今後どのような形で進めていかれるのか。

(回答) 今後、本教育プログラムの運営主体は、「地域課題学修支援室運営会議」がその業務を担う。この「地域課題学修支援室」は教育開発センターの内部組織であることから、これまでの COC 実施本部会議にあたる組織体は「教育開発センター会議」が担っていくことになり、ここで自己点検・評価が行われることになる。

●皇學館大学の教育プログラムと COC+で大学間連携として実施しようとしているプログラムとの関係について、課題等も含めお聞きしたい。

(回答) COC+では三重県内の 14 高等教育機関すべてが連携し、COC+ファンタジスタ(本学でいう、アクティブシチズン) という人材養成を目標に掲げている。

COC+第二分科会において、各高等教育機関のカリキュラムとシラバスを公開し、ファンタジスタ科目として適切かお互いに審査し、それに見合う科目をそれぞれの高等教育機関で設定、履修させることとしている。第二分科会での非常に丁寧な議論によって科目設定を確実なものとし、質の保証を担保している。中にはファンタジスタ科目として適切ではないとして却下されたものもある。本学でも初級資格であるファンタジスタベーシックは、地域志向科目 6 単位以上、中級資格であるアドバンスは地域志向科目 12 単位以上(実習系科目を 1 つを含む) で設定している。

●三重県内では複数の大学の学生と一緒に学ぶことは、初めてのことで、参加した学生への教育的効果は非常に高いと考える。

評価項目 2: プログラムの学修目標について

【自己点検・評価】

2-1 現状の説明

プログラムの学修・教育目標は、資料⑭「伊勢志摩定住自立圏共生学教育プログラムの人材育成目標と学修・教育目標」をご覧ください。学修・教育目標に関しては前年度と変更はございません。

学修・教育目標を反映した「学修成果評価アンケート」を作成し、実施しました。アンケート内容については、資料⑥-1,2,3 をご覧ください。アンケート内容については前年度と変更はございません。

「伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅱ」、「伊勢志摩共生学」については、LMS を利用した回答方法にて実施しました。

科目Ⅰ・Ⅱ及び伊勢志摩共生学実習A～Dについては昨年度作成した成績評価基準（ルーブリック）によって成績評価を行いました。科目Ⅲ・Ⅳについてもルーブリックに準ずる基準を活用しました。

2-2 自己点検・評価

現状の学修・教育目標は、現時点における最善の目標だと考えておりますが、本事業の取組を進めてゆく中で、学修成果を最適化させていくためには、授業担当者間において、さらに十分な検討を行い、その際のような見解を、現時点での学修・教育目標に適切に反映していく必要があります。

2-3 改善・向上方策

現状のルーブリックの今後更なる改善・充実を目指します。現状、評価の為のルーブリックになっていますので、学生たちがどういうことができたなど、振り返りの形に改めていく必要もあるのではないかと考えています。

【外部評価】

●2年後の高大接続の関連で、ルーブリックの見直しをせざるを得ないと思うが、何か対応を進められていることはあるか。

（回答）三重県教育委員会と本学は連携協定を交わしており、先般その連絡会議の中で「地域産業や地方創生をテーマに学ぶ学生と、県立高等学校において地域課題解決型キャリア教育に取り組む高校生が共に学びあう機会を創出する」という提案をいただいた。そのすり合わせの中でルーブリックについても協議していければと考えている。

評価項目 3:プログラムの学修成果について

【自己点検・評価】

3-1 現状の説明

「学修成果評価アンケート」集計結果による履修者の自己評価は、以下の通りです（資料⑥ご参照）。履修人数は、(科目Ⅰ) 138名、(科目Ⅱ) 82名、(科目Ⅲ) 66名、(科目Ⅳ) 59名でした。科目Ⅰ～Ⅳいずれも社会人履修生2名を含んでいます。

【科目Ⅰ】

〔知識・理解〕 現況や課題について「理解できた」とする者の割合に変化はなかった。「他者に説明できる」程度にまで理解している者は、H28以降増加傾向にあったが、H30はいずれの領域の課題・現況についても前年度比10%程度低下。

〔意欲・関心・学修姿勢〕 授業における積極性について。「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等」が「毎回できた、ほぼできた」者は60%、地域インターンシップやCLLへの関心・意欲を示す者は48%、科目Ⅰの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のあるものは45%。

〔スキル〕 調べたり、情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は83%。「地方創生の取組を評価し、その手法及び技術について説明できるようになった」とする者の割合は71%であった。

【科目Ⅱ】

〔知識・理解〕 現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は、62～75%。

〔意欲・関心・学修姿勢〕 授業において積極性を示しているのは84～88%。地域インターンシップやCLLまで関心・意欲がある者は58%、科目の学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は42%。

〔スキル〕 調べたり、情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は92%。意欲・関心・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は88%、そのうち「自主的に調べることが多かった」者は27%。「スキルがかなり身についた」と自己評価する者は32%。

【科目Ⅲ】

※H28年度の履修登録者数が10名（アンケート回収数4）と少なく、単純な回答割合の比較ができないため、年度比較はH27年、H29年、H30年のみとした。

〔知識・理解〕 現況や課題について「他者に説明できる」程度まで理解している者は61～63%。学生は、「農林水産業の現状と地域産業振興」、「フードシステム、フードコーディネーター」、「新事業創出」に興味・関心が高まったと回答してい

る。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業において積極性を示しているのは 35～67%。地域インターンシップや CLL まで関心・意欲がある者は 58%、科目Ⅲの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は 58%。

〔スキル〕 調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 91%。そのうちかなり身についたと答えた者は 23%であった。

社会人履修生:特記事項なし

《社会人履修性 受講後の感想》

- ・ 社会に向かって広く情報公開する必要があると考えています。絶えず、皇學館大学へ来ている私ですら、地（知）の拠点整備事業が行われているのを知ったのは 5 年目の平成 30 年です。
- ・ 必要に迫られていることも多いが、だからこそ、目的・目標を持って学ぶ機会を門戸を広げていただければと思う。
- ・ 基本的な講義だけでなく、講師の専門的な内容も受けてみたかった。
- ・ もう少し学生同士、交流できる学びの時間も欲しかった。

【科目Ⅳ】

※H28 年度の履修登録者数が 10 名（アンケート回収数 4）と少なく、単純な回答割合の比較ができないため、年度比較はH27 年、H29 年、H30 年のみとした。

〔知識・理解〕 現況や課題について「他者に説明できる」程度まで理解している者は 61～65%、興味・関心が高まった分野として最も回答が多かったのは「コミュニケーション手法」、「マーケティング手法」 27%、次いで「6 次産業化ビジネスプラン」 21%であった。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業において積極性を示しているのは 81～88%。地域インターンシップや CLL まで関心・意欲がある者は 61%、科目Ⅳの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は 43%。

〔スキル〕 調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 93%。そのうちかなり身についたと答えた者は 31%（H29；33%）であった。関心・意欲・学修姿勢の項で「自主的に調べるが多かった」と答えた者は 23.1%（H29；15%）で、自己評価との乖離は昨年度に比べ縮小した。

社会人履修生：大いに満足＝100%

《社会人履修生 受講後の感想》

- ・ 初めて聞く 6 次産業化は面白く拝聴しました。・今の仕組みを体系的に学べてよかった。若い学生と一緒に受講できることもよかった。
- ・ 伊勢志摩定住自立圏を活性化するために役立つと思います。
- ・ たくさんの社会人の方、学生さんと一緒に共生学を学べるとよいと思う。
- ・ いつ、どこで募集しているのかよく分からなかった。

【伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D】

問「シラバスに記載されている「この科目の到達目標」は達成できたと思いますか。」:

「達成できた」と回答した者 H30 年度 50%←H29 年度 48%←H28 年度 40%

「達成できたこともあり達成できていないこともある」と回答した者 50%←52%←53%

「達成目標を理解していなかった」と回答した者 0%←0%←7%

問「次に掲げる能力が身についたと思いますか」:

「そう思う」と回答した者

《コミュニケーション能力》 57%←57%←21%

《取組のプロセスを実行できる能力》 50%←35%←53%

問「この実習における話し合いや発表の場面で、他者の意見に耳を傾け、建設的にディスカッションし、自らの考えを他者に理解させることができたと思いますか」:

「毎回できた」と回答した者 39%←35%←20%

「ほぼできた」と回答した者 54%←52%←53%

問「この実習中（事前学修を含む）に、実習のフィールドに関する現況や、課題について、自分で調べたり情報収集したりしましたか」:

「自主的に調べることが多かった」と回答した者 39%←61%←13%

「ときどき自主的に調べた」と回答した者 36%←35%←67%

問「この授業を受講して、圏域の現況やその課題について、調べたり情報収集したりできるスキルは身についたと思いますか」:

「受講前よりかなり身についた」と回答した者 61%←65%←67%

「受講前より身についた」と回答した者 39%←35%←27%

（資料⑥ご参照）。

〔これまで以上に高まった興味・関心〕

- ・伊勢市周辺の市町の防災・地震対策における取組について
- ・町役場の業務、住民の方の意見
- ・行政が目指しているものがわかり、それを住民はどう思っているかリアルな声を聞くことができた
- ・住民の方が考えられていること、行政がしていることには大なり小なりギャップがあるということ
- ・海洋文化を通じて三重県の魅力を知ることができ、更に深く三重県を知りたい
- ・調理実習による郷土料理への興味
- ・他の食文化との違い、海の生態
- ・三重県の海産の食について、もっと知りたいと思った。伊勢などの新鮮な食べ物が伊賀でも食べられる流通があればいいなと思ったなど

【伊勢志摩共生学】

〔知識・理解〕「他者に説明できる」程度にまで理解している者は、およそ 70%。

〔意欲・関心・学修姿勢〕授業において積極性を示しているのは 73～79%。地域インターンシップや CLL 活動まで意欲・関心がある者は 64%、特に「CLL 活動に参加してみたい、または参加している」と回答した者の割合が増加（H29;39%→H30;52%）。「伊勢志摩共生学」の学修を今後具体的に生かそう

とする意欲のある者は 42%

〔スキル〕調べたり、情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 91% (そのうち、かなり身についたと答えた者は 35%)。意欲・関心・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は 79%。

3-2 自己点検・評価

【科目Ⅰ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」と回答した者の割合は 8~12% でほぼ目標通りでした。

〔関心・意欲・学修姿勢〕授業における積極性について。「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等」が「毎回できた、ほぼできた」者は 60% で目標を 10% 下回りました。「在学中に地域の課題に取り組んでみたい」と回答する者が年々増加しています (16%→23%→33%→35%)。

〔スキル〕関心・意欲・学修姿勢の項で、毎回、事前事後の課題を示し、事後課題の提出を求めたことによるものと考えられます。「地方創生の取組を評価し、その手法及び技術について説明できるようになった」とする者の割合は 60% でした。授業方法は LMS の積極的な活用など主体的な学びにつながる工夫を講じていますが、より深い理解につながる改善が必要となっています。

【科目Ⅱ】

〔知識・理解〕地域経済・産業の現況や課題を「他者に説明できる」と回答した者の割合は 15~18% で目標を上回りました。

〔関心・意欲・学修姿勢〕「自主的に調べることが多かった」と回答する者 (10%→24%→21%→27%) 及び「調べたり情報収集を行うスキルがかなり身についた」と回答する者 (18%→21%→26%→32%) は年々増加傾向にあり、自己評価との乖離も初年度に比べ縮小しています。毎回、事前事後の課題を示し、事後課題の提出を求めたことによるものと考えられます。

〔スキル〕「地方創生の取組を評価し、その手法及び技術について説明できるようになった」とする者の割合は 72% でほぼ目標通りでした。

【科目Ⅲ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」と回答した者の割合は 7% と目標を下回りました。

〔関心・意欲・学修姿勢〕「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等ができたか」の問いに対し、「毎回できた+ほぼできた」と回答した者は 35% で、目標を大きく下回りました。他の 3 科目と比較しても低いことから、自主的な

学修を発表する機会を増やすことが求められます。

〔スキル〕「地域産業振興や経営管理等の取組を評価し、その手法及び技術について説明できるようになった」60%。社会人履修生の評価は「大いに満足」が100%と高くなっています。

【科目Ⅳ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」と回答した者の割合は14%興味・関心の項から、実社会における即戦的な内容や実例に対することがらに興味・関心を持っていることがわかります。

〔関心・意欲・学修姿勢〕「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等ができたか」の問いに対し、「毎回できた+ほぼできた」と回答した者は81%で、目標を大きく上回りました。

〔スキル〕関心・意欲・学修姿勢の項で、スキルが「かなり身についた」と答えた者の割合は33%であるのに対し「自主的に調べるが多かった」の割合は15%で自己評価と学修姿勢との間に差があります。「調べたり情報収集を行うスキルがかなり身についた」と答えた者は31%（H29；33%）。関心・意欲・学修姿勢の項で「自主的に調べるが多かった」と答えた者は23.1%（H29；15%）で、自己評価との乖離は昨年度に比べ縮小しました。「地域産業振興や経営管理等の取組を評価し、その手法及び技術について説明できるようになった」71%で、ほぼ目標通りでした。社会人履修生の評価は「大いに満足」が100%と高くなっています。

【伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D】

実際に「主体的に調べた」と回答した者の割合39%と調べるスキルが「かなり身についた」と回答した者の割合56%との差が改善されました。「この実習における話し合いや発表の場面で、他者の意見に耳を傾け、建設的にディスカッションし、自らの考えを他者に理解させることができたと思いますか」では「毎回できた」と答えた者の割合は年々増加しています（20%→35%→39%）。また、「今回履修した伊勢志摩共生学実習を後輩や友人に履修を薦めたい」と回答した者は43%に留まりました（60%→57%→43%）

3-3 改善・向上方策

科目Ⅰにおいては学修成果評価で他者に「説明できる」と「ほぼ説明できる」の合計の割合は10%程度低下しました。その要因としては、グループによる対話の割合や

主体的な調べ学修の割合が高まっていないことから、この部分での改善が必要と考えています。

科目Ⅲにおいては対話やペアワークの機会を増やすよう改善します。

科目Ⅳについてはいずれの項目も目標値に到達しており、主体的な調べ学習が効果をあげていると考えられることから、この部分をさらに向上させます。

従来から順次性について指摘のあった、科目Ⅲ（産業基本論）と科目Ⅳ（6次産業化）について、平成31年度新カリキュラムでは科目Ⅲ（6次産業化）、科目Ⅳ（産業基本論）と変更しました。

「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」では、「今回履修した伊勢志摩共生学実習を後輩や友人に履修を薦めたい」の割合が低下していることから意欲・関心が高まるようそれぞれの実習での自らの目標を設定させたり、役割を明確にして満足度を高められるよう改善します。

また、実習の設定クラスが多く、受講者数が分散することが課題となっていたことから、平成31年度新カリキュラムでは科目数を4種類から2種類とし、科目の中でプログラムに分かれるよう改善しました。

【外部評価】

●共生学実習について。

学修成果評価アンケートの結果から、履修後、何らかの達成感や満足度が落ちていると思われる。授業内容について問題がないかチェックされた方がよいのではないか。

（回答）授業内容のチェックを行うこととしたい。

●1年次必修「伊勢志摩共生学」で付いた力が、2年次以降の「伊勢志摩定住自立圏共生学」や「共生学実習（地域インターンシップ）」といった科目によってどう力が上がったか、科目の体系性の中でどう力が上がっていったかが見えてくると非常に良いのではないか。

（回答）学んだ学生一人ひとりの学びの成果を測りたいと考え、誰がどのような回答をしたかを把握できるように、今回アンケート方法を紙によるアンケート方法からLMSを利用した方法へ変更した。今後、成果を紐付けし、学びの体系の中での成長を計っていきたいと考えている。

●「3-3 改善・向上方策」の中で、実習での自らの目標を設定させたり、役割を明確にするというのは、具体的にどのようにしていくことになるのか。カリキュラムポリシーとの関連はいかがか。

（回答）資料⑤シラバスに到達目標が記されているが、この中で自分が特に何の力をつけたいかという目標設定をさせたい。与えられたプログラムを漫然と受けるのではなく、主

体的に学ぶ意識を持つことで達成感を得ることができるのではないかと考える。
現在は「培うべき力」として示しているが、平成 31 年度入学生からは新しい 3 つのポリシーを策定したので、その中のディプロマポリシーをシラバスに記載する予定である。

●共生学実習について。

2 科目に集約するということだが、集約方法について伺いたい。

(回答) これまでは補助事業ということで履修者 1 名でも開講してきたが、本学の教務規程で履修者が 5 名未満の場合は不開講との取り決めがあることから、履修登録上は A、B 2 科目とし、その中のコースとして履修することとしている。

評価項目 4:学修成果の測定方法について

【自己点検・評価】

4-1 現状の説明

「学修成果評価アンケート」を作成し、実施しました。アンケート内容については、資料⑥をご覧ください。

なお、「伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅱ」、「伊勢志摩共生学」については、LMS を利用した回答方法により実施しました。

4-2 自己点検・評価

計画通り実施できました。

4-3 改善・向上方策

プログラム全体の学修成果に関する授業担当教員の自己評価や相互評価を行うために、補助期間終了後も、地域課題学修支援室運営会議において、授業担当者間で意見交換の機会を設け、改善・向上を図ります。

【外部評価】

- 特になし

評価項目 5:プログラムの地域志向性・体系的性・順次性は適切かどうか

【自己点検・評価】

5-1 現状の説明

プログラム内容（地域志向性）・順次性は、「平成 26 年度地（知）の拠点整備事業「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットをご覧ください。

《「伊勢志摩定住自立圏共生学」科目Ⅰ～科目Ⅳの内容及び開講時期》

（科目Ⅰ）「伊勢志摩圏域の定住資源と将来像」〔2 年次春学期／2 単位〕

〔目標〕歴史文化観光資源、定住環境資源の現況の共通理解と活用・情報発信等課題解決

（科目Ⅱ）「伊勢志摩圏域の経済・産業と将来像」〔2 年次秋学期／2 単位〕

〔目的〕地域経済・産業の現況の共通理解と人材養成・雇用環境等課題解決

（科目Ⅲ）「1・2・3 次産業基本論」〔2 年次秋学期／2 単位〕

〔目的〕1・2・3 次産業の基本を理解する（地域資源利用、加工、流通販売、メニュー開発、新事業創出、経営管理）。

（科目Ⅳ）「6 次産業化実践論」〔2 年次春学期／2 単位〕

〔目的〕6 次産業化実践例、実践方法について理解する（コミュニケーション・プレゼンテーション、事業戦略・マーケティング、6 次産業化概論、6 次産業化ケーススタディ、海外展開・実践）

※1・2・3 次産業基本論を秋学期に開講し、6 次産業化実践論を春学期に開講しますのは、同様のプログラムを社会人向けに先行して行っておられる愛媛大学等の実施後の受講者アンケート結果を参考にして事業申請時に設定いたしました。参考にさせていただいた意見とは、実践例を先に学び興味・関心を高めた上で、基本論を学んだ方が学修が深まる、というものです。

昨年度に引き続き、科目Ⅰ、科目Ⅱ、科目Ⅲ、科目Ⅳを計画どおりに開講しました。（科目Ⅰ・Ⅳ 春学期開講、科目Ⅱ・Ⅲ 秋学期開講）

また、「伊勢志摩共生学」は 1 年次秋学期に、「伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）」は 3 年次春学期（一部の实習については秋学期）に実施しました。「伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）」は 5 地域で実施しましたが、履修人数は 44 名と目標を 6 名下回りました。

プログラムの体系的性につきましては、平成 30 年度の履修学生の受講状況や授業担当者の意見を踏まえ、内容や順序の見直しを行い、平成 31 年度授業計画に反映

しています。資料⑩をご参照ください。

5-2 自己点検・評価

プログラムの地域志向性・体系性・順次性は、現状わたしたちにできる範囲ではありますが、計画通り確保できたのではないかと考えます。

5-3 改善・向上方策

「伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）」は、新 3 年次生履修指導時に実習内容等を示した資料を配付し、周知を図ります。その際、各教員からそれぞれの実習内容について一言ずつ説明するなど、具体的な説明を加えるようにして履修人数の増加へ取り組みます。

【外部評価】

●共生学実習について。

実習内容を示した資料を配付したとのことであるが、これまでは同じタイミングで資料の配付等を行っていなかったということか。内容が十分に伝わっていなかったという反省から、具体的に改善された点があればそれを記したほうがよいのではないか。

（回答・対応）同じタイミングで配付をしていたが、実習があるという案内のみだった。今年度は各教員からそれぞれの実習内容について説明をするようにした。具体的な説明を加えるようにしたと書き加えたい。（p.22 5-3 改善・向上方策へ追記）

●プログラムの地域志向性・体系性・順次性は適切かどうかに対する評価で、その指標となるのは自分で伊勢志摩の資源を使って起業し、自分で稼ぐ仕組みを作った人が何人いるかということになると考えるが、そこまで到達するのはまだ先だとしても、その芽が育ちつつあるか。

（回答）残念ながら、そこまではまだ萌芽的にもなっていないと思われる。（株）三十三総研様のビジネスプランコンテストで防災グッズの提案をし、賞をいただいた例はあるが、実際に起業して製造販売にまで至るかはまだこれからと思う。

（回答-2）この点については、プロジェクト研究にどこまで結びついたかという点をもう少し重視すべきだった。地域活動をどう展開できたかが、学業としての目標にどう集約されていったかについても今後は見ていかなければならないと考える。

（補足説明）

本年度の卒業生は 1 年次からこのプログラムの中で、共生学を履修し、CLL 活動に取組

み、卒業した第一世代といえる。その中で CLL「明和町日本酒プロジェクト」に取り組んだ神道学科の女子学生が1年次から酒造りや地域と関わり、地域とのネットワークも出来て、地域に残りたいということで、明和町の地域おこし協力隊員になった例がある。起業という形ではないが、地域に就職した事例である。

評価項目 6: 授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか

【自己点検・評価】

6-1 現状の説明

本学のシラバスシステム上の情報には標準で、事前学修・事後学修の指示を記載することになっております(資料⑤参照)。伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳ及び伊勢志摩共生学実習A～D、伊勢志摩共生学についても、シラバスで事前学修・事後学修の指示を明記しています。

また、伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ・Ⅱ及び伊勢志摩共生学では、LMS(学修支援システム)である manaba course に各 15 回事前・事後課題を設定し、成績評価に使用しました。科目Ⅲ・Ⅳについても事後学修教材を web 上に掲出し、学生の復習の便に供しました。

6-2 自己点検・評価

伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳ及び伊勢志摩共生学実習A～D、伊勢志摩共生学について、シラバスで事前学修・事後学修の指示及び授業進度の管理は適切に行われています。

また、LMSを活用した科目については、事前事後学修の機会を確実なものとさせることができました。

6-3 改善・向上方策

次年度も引き続き、シラバスには事前学修・事後学修に要する標準時間を明示して学生の学修に計画性をもたせ、学修時間の担保に努めます。

さらに、LMSを活用した学内ネット上での事前学修・事後学修教材の掲出と、それを利用した学生の事前学修・事後学修を確実なものとします。

【外部評価】

- 特になし

評価項目 7: 大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に行われているか

【自己点検・評価】

7-1 現状の説明

大学及び自治体の役割は、本事業計画調書（「自治体からの人的・物的・財政的支援について、現状に加えて、本申請に関連した更なる支援内容がわかるよう、明確に記入してください。」の項）の段階で、次の通り記載し、連携自治体の了解を得、計画通り連携できております。

本取組の推進組織として、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議を本学と伊勢市他で協働運営してゆく。運営に当たっては伊勢市を含む3市5町より職員派遣等の人的支援を受ける。本取組の授業開講に当たっては、自治体からの支援は主に講座受講生及び授業への講師派遣等の人員支援、各エリアでの活動拠点施設無償貸与を計画している。

補助期間終了後は、大学は事業継続のための運営経費や人件費・報酬手数料等を毎年予算化してゆすが、自治体においても事業継続のための応分の経費（職員研修としての受講料負担やプロジェクト研究部門への業務委託費等）を予算化していただく予定である。

また、大学の役割については、以下の規程により明確に定められています。

- * 「皇學館大学 COC 実施本部規程」（平成 26 年 9 月 16 日制定）
- * 「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議規程」（同上）
- * 「教育開発センター地域課題学修支援室規程」（平成 27 年 2 月 4 日制定）。
- * 「コミュニティ・ラーニング・ラボ運営規程」及び「同活動内規」（同上）。

7-2 自己点検・評価

「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議は、木曜日 18 時からの開催にもかかわらず、各連携自治体担当者の献身的なご協力を得、5 回開催し、本事業を進めることができました。また、今年度活動を行った 30 件の C L L 活動実施にあたっては、3 市 5 町すべての連携自治体及び関係諸機関に誠に丁寧なご対応をしていただきました。平成 30 年度は圏域自治体の行政チャンネル（ケーブルテレビ）を利用した、「伊勢志摩定住自立圏共生学」プログラムの圏域住民向け番組の制作を 6 自治体で行う計画でしたが、1 市（鳥羽市）での番組制作・放映にとどまりました。

7-3 改善・向上方策

連携自治体とは、授業担当者としてはもちろん、補助期間終了後も引き続き、C L L 活動の拡充及び「伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）」の受入団体のご紹介など、さらに協力関係を深めて参ります。

また、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議を実施するにあたって、COC のための連携協定を締結していますが、8自治体のうち5自治体とは包括連携協定を結びました。今後、残り3つの自治体（志摩市、度会町、大紀町）とも包括連携協定締結へ進めていきたいと考えます。

【自己点検・外部評価委員会での意見】

- ・昨年度の三十三フィナンシャルグループビジネスプランコンテストで皇學館大学現代日本社会学科の2名が優秀賞を受賞。そのうちの1名が CLL 活動で伊勢市大湊において防災について取組んでいる学生。自治体との連携そのものではないが、このような点においても本 COC 事業の取組みの成果が現れているといえるのではないかと。CLL が実際の課題の見える化につながった形と考えている。

【外部評価】

- 特になし

評価項目 8: 計画した定量的な目標が達成されているか

本事業計画調書における、定量的な目標は次の通りです。

【教育】 *平成 26 年度目標数は平成 25 年度実績に基づく

	平成 26 年度	平成 30 年度
地域志向の科目数	10	18
(上記のうち必修科目数)	4(うち全学必修は 1)	10
地域課題をテーマ、フィールドとした PBL 科目数	1	10
地域をテーマとした卒業研究数	35	100

註) 平成 26 年度地域志向科目: [全学共通科目] 伊勢学*、グローバル化と地域の経済社会 / [現代日本社会学科] 作物栽培学講義、作物栽培学実習**、社会臨床実習**、産業社会実習 (インターンシップ d) **、公共政策論、農業政策論、地域文化論、地域社会論

*印: 全学必修科目、**印: 学科選択必修科目

【研究】 *平成 26 年度目標数は平成 25 年度実績に基づく

	平成 26 年度	平成 30 年度
地域志向研究の取組み件数	22	40
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	1	10
地域志向研究を行う教員数	18	30
上記の教員のうち、4 領域の研究を行う教員数	18	30

【社会貢献】 *平成 26 年度目標数は平成 25 年度実績に基づく

	平成 26 年度	平成 30 年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域: 73 名 自然環境定住領域: 24 名 地域経済・産業領域: 43 名 地域福祉・教育領域: 238 名	歴史文化観光領域: 100 名 自然環境定住領域: 70 名 地域経済・産業領域: 100 名 地域福祉・教育領域: 300 名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域: 46 名 自然環境定住領域: 18 名 地域経済・産業領域: 19 名 地域福祉・教育領域: 222 名	歴史文化観光領域: 80 名 自然環境定住領域: 50 名 地域経済・産業領域: 50 名 地域福祉・教育領域: 280 名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	71 名 / 40 組織・団体	180 名 / 100 組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	359 名 / 68.8%	400 名 / 75%
(上記のうち、伊勢志摩圏内の企業、自治体等への就職者数)	50 名	80 名

【自己点検・評価】

8-1 現状の説明

【教育】

	平成 30 年度
地域志向の科目数	25
(上記のうち必修科目数)	6(うち全学必修は 1)
地域課題をテーマ、フィールドとした PBL 科目数	10
地域をテーマとした卒業研究数	78

註) 平成 27 年度より新たに開講された科目：〔全学共通科目〕伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳ／〔現代日本社会学科〕地域再生論、経営学概論、マネジメント論の 7 科目
 平成 28 年度より開講された科目：〔全学共通科目〕伊勢志摩共生学* (伊勢学の改変・拡充)、伊勢志摩共生学実習(地域インターンシップ) A～D／〔全学科専門科目〕プロジェクト研究Ⅰ**／〔現代日本社会学科〕イノベーション論、マーケティング論で、新設は 7 科目
 平成 29 年度より新たに開講された科目：〔全学科専門科目〕プロジェクト研究Ⅱ**

【研究】

	平成 30 年度
地域志向研究の取組み件数	47
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	8
地域志向研究を行う教員数	32
上記の教員のうち、4 領域の研究を行う教員数	32

【社会貢献】

	平成 30 年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域 :242 名 自然環境定住領域 : 80 名 地域経済・産業領域: 155 名 地域福祉・教育領域 :1275 名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域 :203 名 自然環境定住領域 : 61 名 地域経済・産業領域: 86 名 地域福祉・教育領域:1028 名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	126 名／45 組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	註)323 名／58.6%(323／551)
(上記のうち、伊勢志摩圏内の企業、自治体等への就職者数)	註)55 名

註) 平成 31 年 3 月 12 日現在

8-2 自己点検・評価

【教育】

平成 30 年度地域志向科目は、25 科目で当初の目標を達成しましたが、その内の必修科目数および地域をテーマとした卒業研究数は最終年度目標を下回る結果となりました。

【研究】

平成 30 年度の地域志向研究数は 47 件、地域志向研究を行う教員数 32 名で、最終年度目標を達成しましたが、地域からの委託・要請を受けたもの(受託研究)は最終年度目標を 2 件下回る結果となりました。

新たに取り組みを開始した地域志向研究のうち、COC プロジェクト研究は

- ・「(玉城町) 下城田地区明るい未来づくりに関する調査研究」(平成 30 年度)
- ・「伝統文化プロジェクト」(平成 30 年度)の 2 件です。

【社会貢献】

平成 30 年度実績については、平成 31 年 3 月 23 日時点集計数。

「学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数」の合計数は、前年度の 1,873 名から 1,752 名に 6%減少しています。

その内訳は、「歴史文化観光領域」で 242 名(17%減)、「自然環境定住領域」で 80 名(9.1%減)、「地域経済・産業領域」で 155 名(15.4%減)、「地域福祉・教育領域」1,275 名(2.3%減)となっています。

前年度に比べて減少していますが、最終年度目標数値は達成することができました。

「学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数」地域福祉・教育領域の実績値が事業当初の目標と大きく乖離していますが、これは本事業開始後、教育ボランティアの活動が非常に活発になったためと考えられます。

「三重県内就職者数及び就職者に占める割合」は、前年度(平成 30 年 5 月 1 日現在の最終確定数)の 339 名に対して、平成 31 年 3 月 12 日現在 323 名(対前年度比 95.2%、H29 年度における対前年度比 63.8%)という状況です。上記のうち、伊勢志摩圏域内の企業、自治体への就職者数は、前年度の 79 名から 55 名という状況です。現時点の数値には、就職予定者のうち配属先未定者や三重県内での講師登録者は含まれていないため、前年度確定数より少なくなっていますが、配属先判明後の数値では前年度を超える見込みです。また、連携自治体内での就職者数での目標の達成は難しい状況となっております。

県内企業、団体等でのインターンシップ参加学生数は前年比+11名でした。派遣先組織数は-5件です。地域インターンシップでの自治体・団体への実習により参加学生数は増加していますが、企業でのインターンシップ本来の形式の変化や受入先の減少、学生と受け入れ先それぞれが求める業種・職種、日程や期間等の条件にミスマッチが生じています。

8-3 改善・向上方策

「伊勢志摩共生学実習 A~D (地域インターンシップ)」[3年次配当]の目的は、「圏域をフィールドにして、1) 歴史文化観光資源領域、2) 自然環境定住資源領域、3) 地域経済・産業領域、4) 地域福祉・教育資源領域という4領域に関連して、自治体職員や住民とともに地域の社会サービス等を経験する。」ことにあることから、インターンシップ協定書に基づく実習内容の改善・充実を行い、A・B2科目に集約します。実習内容詳細を纏めたチラシを作成しガイダンスを行う等、学生への周知方法の改善を行い、インターンシップ数の向上を目指します。

平成31年度以降、就職担当部署は長期インターンシップ(2週間程度)の受け入れ企業開拓の為、企業訪問等を行い、効果的なインターンシップ内容の策定に関わっていきます。

【自己点検・外部評価委員会での意見】

- ・【教育】「地域をテーマとした卒業研究数」について。
 - 「プロジェクト研究Ⅱ」をカウントしているが、「卒業研究」として履修したもので内容を精査すれば、これに該当する研究があるのではないか。
- ・【社会貢献】「学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数」地域福祉・教育領域の実績値が事業当初の目標と大きく乖離していることについて。
 - (回答・対応) 8-2 自己点検・評価【社会貢献】の項に追記(p.29)
- ・【社会貢献】インターンシップ参加学生数が目標到達しなかった要因について。
 - 受け入れ先の開拓が十分進まなかった。昨年度も伊藤委員から受け入れ先を紹介いただくということで進めていたが、到達には至らなかった。
- ・連携自治体内での就職者数は減っているが、地域に貢献しているのではないか。
 - これに関連して、資料⑩-2「H30年度 CLL 活動後アンケート (CLLに参加した全学年学生対象)」問11「学校を卒業して就職してからも今住んでいる場所に住み続けたいか」という問いがあるが、平成28年度実施「伊勢志摩みらいづくり調査」(大学3年生対象)でも同様の質問をしている。比較すると、「ずっと住み続けたい」と回答した者は、H30CLL活動後アンケート29%(H28みらいづくり調査15.3%:以下、括弧内はH28みらいづくり調査数値)、「できれば住み続けたい」H30CLL活動後アンケート41%(25.6%)、「一度は市外に出ても

いずれは戻って住みたい」H30CLL 活動後アンケート 13%（19.2%）、「他の地域に移りたい」H30CLL 活動後アンケート 8%（24.9%）であった。アンケート対象者がこのプログラムを受けた全学年の学生ではあるが、定住ということについて一定の効果が出ているのではないかと考える。

【外部評価】

●質的な点についても検証されているのでよいのではないかと考える。景気の影響もあり、県内就職者数の数値目標の達成は難しい状況かと考える。

（回答）地域の企業の魅力を訴求してきたが、景気好調による都市部への流れには抗し切れないところがあった。なお、未内定者数に三重県内での講師登録者 40～50 名が含まれており、これらを加えることで少しでも目標数値に近づけたいと考えている。

評価項目 9:経費の執行は適切に行われているか

【自己点検・評価】

9-1 現状の説明

資料③の収支報告書をご参照ください。

支出額は、 33,552,152 円

予算未使用額は、 404,848 円

支出率は、98.8%

です。

計画と比較して減額の科目の主なものは、

国内旅費（C L L活動にかかる旅費）

支出率 44.7%で未使用額は、39,795 円。

外注費（講座配信用番組作成費）

支出率 16.8%で未使用額は、374,400 円。

通信運搬費（資料等郵送費）

支出率 41.9%で未使用額は、92,891 円。

となっております。

経理処理は大学改革推進等補助金交付要綱、大学改革推進等補助金 Q & A および本学規程に従い、適切に行っております。

9-2 自己点検・評価

減額科目の主な理由は、

国内旅費（C L L活動にかかる旅費）：C L L活動の中で、本学のある伊勢市で行う活動が最も活発であるため担当教員の旅費が少額であったこと、また、実施主体側が大学施設に赴き活動したことが、C L L活動にかかる旅費の減額に至りました。

外注費（講座配信用番組作成費）：6番組を配信する計画であったが、1本のみの制作となり減額となりました。5番組の制作および配信が遂行できなかった理由としては、連携市町との日程の調整がうまく計れなかったことや担当職員の人事異動等が大きく、企画案の段階へ進んでいたにもかかわらず制作まで至らなかったことです。

通信運搬費（資料等郵送費）：これまで外部向けとして作成してきたパンフレット

は、今年度は学内向けに作成したことから、外部への郵送費の支出を抑える結果となり、減額に至りました。

(学内向けパンフレットを作成した理由)

2年次春に「伊勢志摩定住自立圏共生学」副専攻の登録をしなくてはなりません。現行の3, 4年生の中には2年次以降に副専攻制度があることを知り、申請したいと申出る学生がいたため、2年生に向けて周知する必要があると考え、学内向けパンフレットを作成しました。

9-3 改善・向上方策

平成 31 年度はCOC認定校事業分として予算を申請しております。交付が決定しましたら、これまでの増減および支出実績を踏まえて、適切な予算執行に努めて参ります。

【外部評価】

●副専攻の申請者は年々増加しているのか。

(回答) 今年度は減少した。

【全体を通して】

- ・評価項目5に関連して。COCの取組みの全学的な広がり、展開を考えると専門科目といかに連動させていくか、あるいは卒業研究にどう、出口として持っていくかが重要。COC/COC+で取組んできた科目を大学全体の教育の中にどう位置づけていくか、もう一度考える必要があると思われる。